

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム第2次中期計画と 千葉商科大学第3期中期経営計画との連動について

千葉商科大学は大学コンソーシアム市川の中核をなす大学として、同コンソーシアムの中期計画の計画遂行に主体的に関わることが求められている。よって、ここに2024年7月の大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会において承認された大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム第2次中期計画の取組目標と千葉商科大学第3期中期経営計画が連動し、その取組目標に対する活動指標に対応するべく、千葉商科大学の個別の活動指標等を定める。

個別取組目標と活動指標

以下に記載する①～⑪の取組目標は大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム第2次中期計画の11の取組目標番号に連動しており、そのあとに記載される活動指標は、千葉商科大学の個別の活動指標として、千葉商科大学第3期中期経営計画の社会貢献カテゴリーの戦術①「産官及び市民社会との協働深化に関すること」に盛り込まれるものである。

① 経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成

市川市は首都近郊の地にあり、人口増減についても横ばいの傾向が続いている。また、物流拠点も多く、人・物の移動が顕著な街と定義できる。こうした市川市において、千葉商科大学は商経学部をはじめ全学で、これまですぐれた経営マインドを学んだ人材を輩出してきた。それを単位互換制度・共同開発プログラムを通じて、他大学にも広げていく。

活動指標1：経営関連科目を含める形で毎年30科目以上の科目を開放する単位互換制度を堅持し、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学Ⅱ」を通じて、地域活性化に貢献する人材を2028年度までにのべ100人以上育成する。

■ 具体的取組み内容1

他の②～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028年度までに全学で総計50科目以上を単位互換科目として相互に開放する体制を堅持することを目標とする。

② ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成

千葉商科大学には、保育等の課程がないため、この取組目標に対する活動指標は設定しない。

③ 少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉

大学コンソーシアム市川のすべての大学で看護師・管理栄養士・栄養士・介護福祉士受験資格取得や医療事務に特化したコースを設けていることを踏まえ、人間社会学部を中心に、全学で地域福祉に関心を持った学生を育成していく。

活動指標 2：福祉関連科目を含める形で 2028 年度までに 50 科目以上の単位互換制度や市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学Ⅱ」を通じて、市川で進行する少子高齢化社会に対応できる人材を 2028 年度までにのべ 100 人以上育成する。

■ 具体的取組み内容 1

福祉関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028 年度までに全学で総計 50 科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。

■ 具体的取組み内容 2

共同開発プログラム「市川学Ⅱ」において、市内の企業・NPO 法人等の運営する介護施設等を見学すると共に、少子高齢化が進行する市川市の現状を踏まえた地域の高齢者福祉に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 100 人以上育成する。

④ 現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開

大学コンソーシアム市川の中心となる千葉商科大学は 90 年以上の歴史を誇り、商学・経営に携わる人材を育成し、都市部における今日的な課題に積極的に取り組んでおり、都市型ビジネスの課題に取り組んでいる。

活動指標 3：スポーツビジネスやブライダルビジネス、コミュニティビジネスなど都市型ビジネス関連科目を含める形で 50 科目以上の単位互換制度や、市川市の現代社会的課題を扱う共同開発プログラム「市川学Ⅱ」を通じて、都市型ビジネスに対応できる人材 2028 年度までにのべ 100 人以上を育成する。

■ 具体的取組み内容 1

都市型ビジネス関連科目を含む形で他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028 年度までに総計 50 科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。

■具体的取組み内容 2

共同開発プログラム「市川学Ⅱ」において、市内の企業・施設等を見学すると共に市川の現状を踏まえたコミュニティビジネスや、都市型ビジネスに貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 100 人以上育成する。

⑤ 地域社会の国際化に対応できる人材の育成

千葉商科大学 CUC International Square などの施設を他大学にも開放することを通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を提供することで、地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。

活動指標 4：千葉商科大学 CUC International Square 等を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーション力を高める体験型の学習機会を 2028 年度までの 5 年間で のべ 4,000 人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材を育成する。

■具体的取組み内容 1

千葉商科大学 CUC International Square を通じ、異文化交流体験や英語でのコミュニケーションを気軽に体験できる機会を 2028 年度までにのべ 4,000 人以上の利用者に提供し、地域社会の国際化に対応できる人材の育成を図っていく。

⑥ 持続可能な社会への転換（SX）に向けた貢献

市川市は、2021 年に、「第三次市川市環境基本計画」を策定し、「地球温暖化の防止と気候変動への対応を推進する」「ごみの減量と資源化を推進する」「うるおいのある水辺・緑地を保全し、人と自然とのつながりを形成する」「健康で安全に暮らせる環境を確保する」「環境を良くするため、市民・事業者・市による協働を推進する」の 5 つの基本理念を定め、市民や企業などにもそれぞれの役割を分担して協働して取り組むことを求めている。千葉商科大学は、これと協調しつつ、持続可能な社会への転換（SX）にむけて努力していくことを目標とする。

活動指標 5：持続可能な社会への転換に向けて、2028 年度までにのべ 100 人以上の環境意識の高い学生を地域社会に送り出していく。

■具体的取組み内容 1

環境関連科目を中心に他の①～④の取組目標に関連する単位互換科目とあわせて、2028 年度までに総計 50 科目以上を単位互換科目とすることを目標とする。

■具体的取組み内容 2

共同開発プログラム「市川学Ⅰ」において、市川市の自然環境について学び、環境課題の解決と持続可能な社会への転換（SX）に向けて貢献する「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 100 人以上育成する。

⑦ 人生 100 年時代に向けた生涯学習への対応

市川市も他の自治体同様、高齢化が問題となっている。高齢者の学習意欲は高く、千葉商科大学が市川市とで開催している「いちかわ市民アカデミー講座」は好評を博している。この講座をさらに発展させることによって、市川市民の生涯学習に対応していく。そして、これらの学習を通じて市民の交流を促進し、問題意識の共有による地域課題の解決につなげていきたい。

活動指標 6：現行の「いちかわ市民アカデミー講座」をさらに発展させることによって、年間 3 回以上の市民向け講座を開催して市川市民の生涯学習に対応していく。

■具体的取組み内容

千葉商科大学が会場（運営を含む）となるコースを維持し、さらなる充実を図る。単発の講座を 3 つ以上実施する。

⑧ 地域文化の理解と、市川地域の発展に向けた研究協働

市川市は、奈良時代には国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統に培われた『文教都市』というイメージを持っている。こうした地域的特徴を活かし、市と市内の高等教育機関の協働に対するニーズも高い。そこで、千葉商科大学が中心となり、市川地域の発展に資するべく共同研究を立ち上げ、地域の活性化を図っていく。

活動指標 7：市川の地域的特徴を活かし、同地域の発展に資する共同研究プロジェクトを毎年立ち上げる（共同研究を毎年 1 件以上）。また、地域文化に詳しい学生を 2028 年度までにのべ 100 人以上育成し、地域の発展に貢献していく。

■具体的取組み内容 1

共同開発プログラム「市川学Ⅰ」において、市川市の自然・文化・歴史についての理解を深めると共に、地域文化の活性化に貢献する人材、「地域つながり力」を持った人材を 2028 年度までにのべ 100 人以上育成する。

■具体的取組み内容 2

市川の地域的特徴を活かし、同地域の発展に資する共同研究プロジェクト（新規の共同研究を毎年1件以上）を立ち上げ、このプロジェクトを通じて地域について理解を深めると共に、同地域の発展に貢献する。

⑨ 都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携

現在、市川市国府台地区の教育機関や医療機関が連携して国府台コンソーシアムを設立し防災や街づくりに取り組んでいる。地域のリスクマネジメント検討にあたっては、すでに行政と連携し、地域の防災について協議している国府台コンソーシアムの防災分科会を主導すると共に参画し、協議していくこととする。また、災害に強い地域づくりの一環として、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品等の実態を把握し、共同購入について検討していく。こうした活動を通じて、安全で、災害に強いまちづくり、災害時には早期回復できる持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

活動指標 8：市川市内の教育機関や医療機関が連携して防災や街づくりに取りくむ。また、災害に強い地域づくりの一環として、取組目標⑥とも連動させつつ、大学コンソーシアム市川に所属する各大学の備品等の実態を把握し、共同購入について検討していく。

■具体的取組み内容 1

大学コンソーシアム市川に所属する各大学の防災備蓄品や環境に配慮した備品等の使用実態を把握し、共同購入について検討する（検討のための部会を年1回以上実施）。

⑩ 男女共同参画社会に向けたキャリアパス構築支援

市川市では、結婚から子育てまでの施策を一体的に推進することで、人口動態上の大きな課題となっている出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応しようとしている。その意味で、男女共に生き生きと働けるまちづくりこそが重要であり、男女共同参画社会の実現に向けたキャリアパス構築支援が高等教育機関に求められる課題となっている。

活動指標 9：学生にキャリアパス構築の支援事業を進め、毎年 50 名以上の参加学生を募集する。

■具体的取組み内容 1

市川市役所と市川商工会議所、関係各機関と連携しつつ、大学コンソーシアム市川が主催するキャリア講演会・討論会に年1回以上参加し、学生の参加を促す。

⑪ 地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保

千葉商科大学は地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした「キッズビジネスタウン®いちかわ」を毎年継続して開催し、好評を博している。こうした教育活動支援の機会の維持発展を図ることで、地域つながり力の素質を持った優秀な学生の確保に繋げる。

活動指標 10：地域の初等教育に対する教育活動支援を毎年開催し、2028年度までにのべ1,500人以上の児童に教育活動支援の機会を提供する。

■ 具体的取組み内容 4

「キッズビジネスタウン®いちかわ(地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として、2003年からスタートした市川市教育委員会の後援のイベント)」を毎年開催し、これにプラットフォーム形成大学・短大の教職員・学生がスタッフとして参加し、2028年度までにのべ1,500人以上の児童に対して教育活動支援を行う。

上記で示した取組目標・活動指標を通じて実施した成果を計る目標として、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画のアウトカム目標と連動させつつ、以下の二つのアウトカム目標を設定する。

アウトカム目標

(1) 卒業時の平均学生満足度 3.5 以上

全学部において学生の卒業時に5段階での満足度調査を行い、各学部全てで平均学生満足度が3.5を超えることを5年連続維持する。この目標は、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム第2次中期計画の満了する2028年度までの達成を目指す。

(2) 卒業時の県内就職率 15%以上

東京都に隣接する市川市の地理的特徴から、学生の就職における東京都への志向はきわめて強い。したがって、市川市内だけでなく、県内就職率も低い状況を鑑み、市川市を含む千葉県内就職率を15%以上とする。

上述のように、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム第2次中期計画に連動して、10の活動指標、2つのアウトカム目標を設定し（プラットフォーム全体では11活動指標、2アウトカム目標）、プラットフォームとの連動を推進していく。

<付記>

・2024年7月29日 大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会において大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム第2次中期計画が承認

・2024年9月11日 理事会直轄の経営改革本部会議に於いて第3期中期経営計画の活動指標として追記することを機関決定

以上